

令和元年度

財務諸表

第14期事業年度

自 平成31年4月 1日

至 令和2年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類.....	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細.....	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金および資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	17
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(14) 役員および教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 業務費および一般管理費の明細	20
(17) 寄附金の明細	23

(18) 受託研究の明細	23
(19) 共同研究の明細	23
(20) 受託事業等の明細	24
(21) 科学研究費補助金等の明細	25
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	26
(23) 関連公益法人等に関する明細	26

貸借対照表

(令和2年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,830,500,000
建物	11,759,946,709	
減価償却累計額	<u>△ 4,596,445,570</u>	7,163,501,139
構築物	306,122,908	
減価償却累計額	<u>△ 208,826,110</u>	97,296,798
機械装置	52,621,326	
減価償却累計額	<u>△ 34,802,372</u>	17,818,954
車両運搬具	16,760,702	
減価償却累計額	<u>△ 14,478,583</u>	2,282,119
工具器具備品	3,094,486,375	
減価償却累計額	<u>△ 2,276,650,641</u>	817,835,734
図書		2,932,939,814
美術品		<u>6,280,000</u>
有形固定資産合計		16,868,454,558

2 無形固定資産

ソフトウェア		9,668,625
その他の無形固定資産		<u>50,000</u>
無形固定資産合計		9,718,625

3 投資その他の資産

その他		<u>848,089</u>
投資その他の資産合計		<u>848,089</u>

固定資産合計

16,879,021,272

II 流動資産

現金及び預金		1,403,113,413
未収学生納付金収入	25,369,425	
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	25,101,525
未収入金		5,215,648
たな卸資産		21,697
前払費用		3,295,227
未収収益		2,192
その他		<u>1,322,910</u>

流動資産合計

1,438,072,612

資産合計

18,317,093,884

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	432,498,564	
資産見返施設費	1	
資産見返補助金等	8,300,884	
資産見返寄附金	179,320,963	
資産見返物品受贈額	<u>2,429,001,381</u>	3,049,121,793
退職給付引当金		2,329,905
長期未払金		418,854,972
その他		<u>5,298,316</u>
固定負債合計		3,475,604,986

II 流動負債

運営費交付金債務	152,593,273	
寄附金債務	341,962,479	
前受受託研究費	1,564,330	
前受共同研究費	14,363,463	
前受受託事業費等	2,167,026	
未払金	733,722,344	
未払費用	10,818,751	
未払消費税等	232,900	
前受金	7,850,681	
預り科学研究費補助金等	40,300,405	
預り金	31,552,312	
賞与引当金	<u>1,272,765</u>	
流動負債合計		<u>1,338,400,729</u>
負債合計		4,814,005,715

純資産の部

I 資本金

県出資金	<u>16,015,517,000</u>	
資本金合計		16,015,517,000

II 資本剰余金

資本剰余金	2,103,428,819	
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 4,757,162,232</u>	
資本剰余金合計		△ 2,653,733,413

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	96,691,586	
当期未処分利益	44,612,996	
(うち当期総利益)	<u>(44,612,996)</u>	
利益剰余金合計		<u>141,304,582</u>
純資産合計		<u>13,503,088,169</u>
負債純資産合計		<u>18,317,093,884</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位:円]

経常費用			
業務費			
教育経費		508,629,528	
研究経費		285,510,915	
教育研究支援経費		258,871,711	
受託研究費		22,725,403	
共同研究費		34,764,577	
受託事業費等		10,468,557	
役員人件費		71,035,896	
教員人件費			
常勤教員給与	2,157,599,382		
非常勤教員給与	<u>131,612,921</u>	2,289,212,303	
職員人件費			
常勤職員給与	486,611,438		
非常勤職員給与	<u>243,461,922</u>	<u>730,073,360</u>	4,211,292,250
一般管理費			324,480,719
財務費用			
支払利息		<u>5,933,660</u>	5,933,660
雑損			
その他雑損		<u>146,140</u>	<u>146,140</u>
経常費用合計			4,541,852,769
経常収益			
運営費交付金収益			2,325,099,084
授業料収益			1,496,047,209
入学金収益			285,733,200
検定料収益			60,596,540
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益		5,046,606	
その他の団体からの受託研究収益		<u>18,489,326</u>	23,535,932
共同研究収益			
国または地方公共団体からの共同研究収益		400,000	
その他の団体からの共同研究収益		<u>36,582,389</u>	36,982,389
受託事業等収益			
その他の団体からの受託事業等収益		<u>10,576,559</u>	10,576,559
施設費収益			42,585,820
補助金等収益			19,577,087
寄附金収益			61,979,494
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		33,305,599	
資産見返補助金等戻入		3,688,606	
資産見返寄附金戻入		25,012,964	
資産見返物品受贈額戻入		<u>2,186,490</u>	64,193,659
財務収益			
受取利息		<u>20,055</u>	20,055
雑益			
財産貸付料収益		50,552,915	
証明書発行手数料収益		848,720	
物品受贈益		22,731,057	
間接費収入		37,902,476	
その他雑益		<u>9,916,779</u>	<u>121,951,947</u>
経常収益合計			<u>4,548,878,975</u>
経常利益			7,026,206
臨時損失			
固定資産除却損		<u>534,618</u>	534,618
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		<u>534,600</u>	<u>534,600</u>
当期純利益			7,026,188
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>37,586,808</u>	<u>37,586,808</u>
当期総利益			<u><u>44,612,996</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位:円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 792,219,599
	人件費支出	△ 3,056,831,062
	その他の業務支出	△ 267,742,020
	運営費交付金収入	2,385,581,000
	授業料収入	1,420,654,159
	入学金収入	260,099,250
	検定料収入	60,596,540
	受託研究収入	35,979,363
	共同研究収入	31,110,033
	受託事業等収入	11,718,790
	補助金等収入	13,663,890
	寄附金収入	42,829,106
	預り研究費補助金等による増減	△ 11,475,372
	その他収入	99,255,070
	業務活動によるキャッシュ・フロー	233,219,148
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 163,241,300
	施設費による収入	318,305,820
	小計	155,064,520
	利息および配当金の受取額	20,109
	投資活動によるキャッシュ・フロー	155,084,629
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 209,068,018
	小計	△ 209,068,018
	利息の支払額	△ 5,698,720
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,766,738
IV	資金増加額	173,537,039
V	資金期首残高	1,229,576,374
VI	資金期末残高	1,403,113,413

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I 当期未処分利益		44,612,996
当期総利益	44,612,996	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	<u>44,612,996</u>	<u>44,612,996</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	4,211,292,250	
一般管理費	324,480,719	
財務費用	5,933,660	
雑損	146,140	
臨時損失	<u>534,618</u>	4,542,387,387

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 1,496,047,209	
入学金収益	△ 285,733,200	
検定料収益	△ 60,596,540	
受託研究収益	△ 23,535,932	
共同研究収益	△ 36,982,389	
受託事業等収益	△ 10,576,559	
寄附金収益	△ 61,979,494	
資産見返寄附金戻入	△ 25,012,964	
財務収益	△ 20,055	
雑益	△ 84,049,471	
臨時収益	<u>△ 534,600</u>	<u>△ 2,085,068,413</u>

業務費用合計

2,457,318,974

II 損益外減価償却相当額

399,423,946

III 引当外賞与増加見積額

4,327,931

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 6,531,330

V 機会費用

国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による賃借取引の機会費用

22,919,000

地方公共団体出資の機会費用

670,295

23,589,295

VI 行政サービス実施コスト

2,878,128,816

注記事項

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成 30 年 3 月 30 日総務省告示第 125 号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A (総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成 30 年 5 月改訂)」を適用しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～40年
機 械 装 置	5年～9年
車 両 運 搬 具	4年～6年
工 具 器 具 備 品	2年～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

① 特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しています。

5 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用料条例に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 195,475,591 円

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,147,508,216 円

(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,403,113,413 円
資金期末残高	1,403,113,413 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による受入

工具器具備品	12,460,698 円
ソフトウェア	594,000 円
図書	6,325,617 円
管理物品(備品費処理)	22,731,057 円

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	459,094,227 円
--------	---------------

Ⅳ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、滋賀県からの派遣職員に係る金額 290,216 円が含まれています。

(2) 引当外退職給付増加見積額は、滋賀県からの派遣職員に係るものが含まれています。

(3) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(滋賀県)に係るものです。

Ⅴ 固定資産の減損

当事業年度中に減損を認識した資産はありません。

Ⅵ 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公立大学法人滋賀県立大学資金管理規程により、預金、国債、地方債および政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
① 現金及び預金	1,403,113,413	1,403,113,413	-
② リース債務(長期未払金・未払金)	(616,109,353)	(616,546,837)	(437,484)
③ 未払金	(536,467,963)	(536,467,963)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② リース債務(長期未払金・未払金)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりです。

[単位:円]

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
70,292,964	-	70,292,964	53,032,320

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額及び減価損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期末の時価は、固定資産評価額より算定しています。

また、当該賃貸等不動産に関する令和2年3月期における賃貸収益および賃貸費用等の状況は次のとおりです。

[単位:円]

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
9,120,000	-	-

賃貸収益は、財産貸付料収益に計上しています。

VIII 退職給付に係る注記

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,113,684 円
退職給付費用	376,449 円
退職給付の支払額	1,160,228 円
期末における退職給付引当金	<u>2,329,905 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	376,449 円
----------------	-----------

IX 資産除去債務

該当する事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,346,394,263	277,360,382	-	11,623,754,645	4,527,830,001	342,546,906	-	-	7,095,924,644	(注1)
	構築物	235,618,793	13,441,771	-	249,060,564	178,037,642	5,582,451	-	-	71,022,922	(注2)
	機械装置	-	19,803,451	-	19,803,451	1,984,503	1,984,503	-	-	17,818,948	(注3)
	車両運搬具	-	2,784,600	-	2,784,600	502,489	502,489	-	-	2,282,111	(注4)
	工具器具備品	-	343,507,263	-	343,507,263	48,807,597	48,807,597	-	-	294,699,666	(注5)
	計	11,582,013,056	656,897,467	-	12,238,910,523	4,757,162,232	399,423,946	-	-	7,481,748,291	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	137,832,446	-	1,640,382	136,192,064	68,615,569	8,913,743	-	-	67,576,495	(注1)
	構築物	69,004,030	1,500,085	13,441,771	57,062,344	30,788,468	3,561,186	-	-	26,273,876	(注2)
	機械装置	37,190,926	-	4,373,051	32,817,875	32,817,869	79,845	-	-	6	(注3)
	車両運搬具	14,356,879	-	380,777	13,976,102	13,976,094	-	-	-	8	(注4)
	工具器具備品	2,706,265,082	396,334,525	351,620,495	2,750,979,112	2,227,843,044	257,104,206	-	-	523,136,068	(注6)
	図書	2,914,281,699	25,271,851	6,613,736	2,932,939,814	-	-	-	-	2,932,939,814	
	計	5,878,931,062	423,106,461	378,070,212	5,923,967,311	2,374,041,044	269,658,980	-	-	3,549,926,267	
非償却資産	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	5,830,500,000	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	6,280,000	
	計	5,836,780,000	-	-	5,836,780,000	-	-	-	-	5,836,780,000	
有形固定資産 の合計	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	5,830,500,000	
	建物	11,484,226,709	277,360,382	1,640,382	11,759,946,709	4,596,445,570	351,460,649	-	-	7,163,501,139	
	構築物	304,622,823	14,941,856	13,441,771	306,122,908	208,826,110	9,143,637	-	-	97,296,798	
	機械装置	37,190,926	19,803,451	4,373,051	52,621,326	34,802,372	2,064,348	-	-	17,818,954	
	車両運搬具	14,356,879	2,784,600	380,777	16,760,702	14,478,583	502,489	-	-	2,282,119	
	工具器具備品	2,706,265,082	739,841,788	351,620,495	3,094,486,375	2,276,650,641	305,911,803	-	-	817,835,734	
	図書	2,914,281,699	25,271,851	6,613,736	2,932,939,814	-	-	-	-	2,932,939,814	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	6,280,000	
	計	23,297,724,118	1,080,003,928	378,070,212	23,999,657,834	7,131,203,276	669,082,926	-	-	16,868,454,558	
無形固定資産	ソフトウェア	59,914,902	594,000	11,971,500	48,537,402	38,868,777	3,556,391	-	-	9,668,625	
	その他	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	59,964,902	594,000	11,971,500	48,587,402	38,868,777	3,556,391	-	-	9,718,625	
投資その他の 資産	その他	516,010	348,089	16,010	848,089	-	-	-	-	848,089	
	計	516,010	348,089	16,010	848,089	-	-	-	-	848,089	

(注1) 当期増減額の主な要因は、空調設備改修189,750,000円、38,500,000円など建物附属設備の取得275,720,000円および既取得資産が特定償却資産の指定を受けたことによる増減1,640,382円です。

(注2) 当期増減額の主な要因は、ビニールハウスの取得1,500,085円、既取得資産が特定償却資産の指定を受けたことによる増減13,441,771円です。

(注3) 当期増減額の主な要因は、精密成型平面研削盤9,350,000円等の取得15,430,400円および既取得資産が特定償却資産の指定を受けたことによる増減4,373,051円です。

(注4) 当期増減額の主な要因は、業務用自動車(バン)の取得2,403,823円および既取得資産が特定償却資産の指定を受けたことによる増減380,777円です。

(注5) 当期増加額の主な要因は、透過型電子顕微鏡97,488,278円などの取得115,122,194円および既取得資産が特定償却資産の追加を受けたことによる増228,385,069円です。

(注6) 当期増加額の主な要因は、情報ネットワークシステム182,986,191円、財務会計・人事給与システム131,568,107円などの取得によります。

当期減少額の主な要因は、既取得資産が特定償却資産の指定を受けたことによる減228,385,069円およびCAIシステム87,440,817円、証明書自動発行機8,118,312円などの除却123,235,426円によります

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	16,863	21,697	-	16,863	-	21,697	
計	16,863	21,697	-	16,863	-	21,697	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	683,239	1,272,765	683,239	-	1,272,765	
合 計	683,239	1,272,765	683,239	-	1,272,765	

(7)－2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

[単位:円]

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,473,450	23,895,975	25,369,425	-	267,900	267,900	(注)
合 計	1,473,450	23,895,975	25,369,425	-	267,900	267,900	

(注)未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

(7)－3 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,113,684	376,449	1,160,228	2,329,905	
退職一時金に係る債務	3,113,684	376,449	1,160,228	2,329,905	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,113,684	376,449	1,160,228	2,329,905	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金および資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	県出資金	16,015,517,000	-	-	16,015,517,000	
	計	16,015,517,000	-	-	16,015,517,000	
資本剰余金	無償譲与	198,350,000	-	-	198,350,000	
	目的積立金	653,798,107	35,468,139	-	689,266,246	(注1)
	運営費交付金	19,007,223	-	-	19,007,223	
	施設費	921,085,350	275,720,000	-	1,196,805,350	(注2)
	計	1,792,240,680	311,188,139	-	2,103,428,819	
	損益外減価償却累計額	△4,357,738,286	△399,423,946	-	△4,757,162,232	
	差引計	△2,565,497,606	△88,235,807	-	△2,653,733,413	

(注1) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(注2) 施設・設備整備費補助金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(11) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	176,737,154	-	80,045,568	96,691,586	(注1)
合計	176,737,154	-	80,045,568	96,691,586	

(注1) 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った物品購入等に充てたことおよび前期末処理損失の処理によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

積立金の名称および事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究の質の向上	組織運営の改善	その他	計
工具器具備品	35,468,139			35,468,139
教育経費				-
消耗品費	924,912			924,912
備品費				-
雑費	483,840			483,840
教育研究支援経費				-
報酬・委託・手数料				-
一般管理費				-
備品費				-
修繕費				-
報酬・委託・手数料				-
その他	36,178,056		6,990,621	43,168,677
小計	73,054,947	-	6,990,621	80,045,568
合計	73,054,947	-	6,990,621	80,045,568

(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末 残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成30年度	115,564,645	-	-	-	-	-	-	115,564,645
令和元年度		2,385,581,000	2,325,099,084	23,453,288	-	-	2,348,552,372	37,028,628
合計		2,385,581,000	2,325,099,084	23,453,288	-	-	2,348,552,372	152,593,273

(12)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	2,177,542,712	2,177,542,712
費用進行基準	147,556,372	147,556,372
合計	2,325,099,084	2,325,099,084

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見 返 施設費	資本剰余金	長期預り 補助金 等	収益計上	
公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費補助金	318,305,820	-	-	275,720,000	-	42,585,820	
合 計	318,305,820	-	-	275,720,000	-	42,585,820	

(13)-2 補助金等の明細

[単位:円]

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	他大学 分担金	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業) 地(知)の拠点大学による地方 創生推進事業(COC+)	文部科学 省	直接 経費	-	23,941,784	-	-	6,140,000	-	-	17,801,784	-	交付決定額 24,948,000
彦根長浜地域連携プラット フォーム事業 (長浜バイオ大学)	文部科学 省	直接 経費	-	1,475,923	-	-	-	-	-	1,475,923	-	交付決定額 1,475,923
大学連携型PBL科目「おうみ 学生未来塾」実施助成金	一般社団 法人環び わ湖大 学・地域コ ンソーシ アム	直接 経費	-	299,380	-	-	-	-	-	299,380	-	交付決定額 299,380
合 計		直接 経費	-	25,717,087	-	-	6,140,000	-	-	19,577,087	-	26,723,303

(14) 役員および教職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分		報酬または給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(-) 61,195	(-) 5	(-) 8,194	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,647	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 62,842	(-) 9	(-) 8,194	(-) 0	(-) -
教員	常勤	(577,047) 1,756,429	(60) 202	(90,246) 274,132	(106,172) 127,038	(6) 11
	非常勤	(-) 127,095	(-) 141	(-) 4,518	(-) -	(-) -
	計	(577,047) 1,883,524	(60) 343	(90,246) 278,650	(106,172) 127,038	(6) 11
職員	常勤	(-) 402,696	(-) 57	(-) 63,021	(-) 20,895	(-) 2
	非常勤	(-) 211,239	(-) 102	(-) 32,223	(-) -	(-) -
	計	(-) 613,935	(-) 159	(-) 95,244	(-) 20,895	(-) 2
合計	常勤	(577,047) 2,220,319	(60) 264	(90,246) 345,348	(106,172) 147,933	(6) 13
	非常勤	(-) 339,981	(-) 247	(-) 36,740	(-) -	(-) -
	計	(577,047) 2,560,301	(60) 511	(90,246) 382,088	(106,172) 147,933	(6) 13

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額には、受託研究費等の給与は含んでいません。

(注5) () 内は、承継職員等に係る金額および支給人員(内数)です。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	69,971,850	
備品費	15,346,338	
印刷製本費	16,324,840	
水道光熱費	84,440,612	
旅費交通費	15,258,287	
通信運搬費	3,931,572	
賃借料	23,251,596	
車両燃料費	522,467	
保守費	2,384,071	
修繕費	21,041,256	
損害保険料	432,859	
広告宣伝費	105,769	
行事等	321,564	
諸会費	3,155,545	
会議費	5,960	
報酬・委託・手数料	60,474,742	
奨学費	85,064,250	
減価償却費	93,838,514	
貸倒損失	1,607,400	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
租税公課	200	
文献複写料	31,456	
雑費	10,850,480	508,629,528
研究経費		
消耗品費	55,410,321	
備品費	42,998,723	
印刷製本費	3,740,097	
水道光熱費	47,026,811	
旅費交通費	41,944,996	
通信運搬費	1,941,833	
賃借料	3,696,172	
車両燃料費	252,987	
保守費	12,860,063	
修繕費	22,628,794	
損害保険料	666,127	
広告宣伝費	83,160	
諸会費	9,431,700	
報酬・委託・手数料	16,443,434	
減価償却費	24,807,831	
交際費	6,307	
租税公課	18,070	
文献複写料	289,148	
雑費	1,264,341	285,510,915
教育研究支援経費		
消耗品費	35,005,287	
備品費	222,000	
印刷製本費	1,111,780	
水道光熱費	19,896,890	
旅費交通費	2,502,953	
通信運搬費	6,754,405	
賃借料	22,155,365	
車両燃料費	20,140	
保守費	12,155,140	
修繕費	468,432	
諸会費	2,563,500	
会議費	34,423	
報酬・委託・手数料	43,012,774	
減価償却費	106,638,463	

文献複写料		4,341	
雑費		<u>6,325,818</u>	258,871,711
受託研究費			
消耗品費		7,459,053	
備品費		3,311,719	
印刷製本費		156,242	
水道光熱費		2,166,631	
旅費交通費		3,755,941	
通信運搬費		30,454	
賃借料		53,345	
車両燃料費		12,550	
保守費		34,776	
修繕費		1,407,695	
諸会費		299,791	
報酬・委託・手数料		3,624,162	
減価償却費		317,320	
租税公課		54,623	
文献複写料		2,305	
雑費		<u>38,796</u>	22,725,403
共同研究費			
人件費			
給料	3,964,960		
その他手当	563,280		
法定福利費	<u>716,486</u>	5,244,726	
消耗品費		12,731,322	
備品費		3,529,322	
印刷製本費		89,885	
水道光熱費		2,301,104	
旅費交通費		4,767,451	
通信運搬費		970	
賃借料		1,254,321	
車両燃料費		1,060	
保守費		301,832	
修繕費		1,147,011	
諸会費		399,386	
報酬・委託・手数料		2,136,290	
減価償却費		760,679	
租税公課		58,014	
雑費		<u>41,204</u>	34,764,577
受託事業費等			
消耗品費		5,291,118	
水道光熱費		567,421	
旅費交通費		3,526,014	
通信運搬費		14,970	
諸会費		120,500	
報酬・委託・手数料		<u>948,534</u>	10,468,557
役員人件費			
報酬		46,476,000	
通勤手当		354,760	
賞与		16,010,761	
法定福利費		<u>8,194,375</u>	71,035,896
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,081,865,616		
通勤手当	37,244,542		
その他手当	144,692,172		
賞与	491,354,491		
賞与引当金繰入額	1,272,765		

退職給付費用	127,037,818		
法定福利費	<u>274,131,978</u>	2,157,599,382	
非常勤教員給与			
給料	111,947,600		
出張旅費	15,146,960		
法定福利費	<u>4,518,361</u>	<u>131,612,921</u>	2,289,212,303
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	218,453,459		
通勤手当	9,080,057		
その他手当	80,355,852		
賞与	94,806,422		
退職給付費用	20,895,003		
法定福利費	<u>63,020,645</u>	486,611,438	
非常勤職員給与			
給料	201,014,985		
通勤手当	9,682,005		
その他手当	542,420		
法定福利費	<u>32,222,512</u>	<u>243,461,922</u>	730,073,360
一般管理費			
消耗品費		15,146,844	
備品費		124,200	
印刷製本費		6,682,822	
水道光熱費		31,837,489	
旅費交通費		3,349,235	
通信運搬費		4,427,254	
賃借料		4,356,424	
車両燃料費		452,249	
福利厚生費		134,807	
保守費		11,599,750	
修繕費		13,845,269	
損害保険料		9,457,620	
広告宣伝費		6,758,576	
行事等		873,500	
諸会費		2,266,197	
会議費		5,400	
報酬・委託・手数料		156,057,482	
減価償却費		46,852,564	
租税公課		6,582,088	
文献複写料		199,519	
雑費		<u>3,471,430</u>	324,480,719

(17) 寄附金の明細

[単位:円]

区 分	当期受入額	件数	摘 要
滋賀県立大学	62,209,421	60	(注)
合計	62,209,421	60	

(注)現物寄附(12件 19,380,315円)を含みます。

(18) 受託研究の明細

[単位:円]

契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	1,682,598	1,439,756	3,122,354	-
	間接経費	995,400	428,852	1,424,252	-
地方公共団体	直接経費	-	437,900	437,900	-
	間接経費	-	62,100	62,100	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	5,470,779	10,910,877	15,979,326	402,330
	間接経費	2,026,845	1,645,155	2,510,000	1,162,000
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		10,175,622	14,924,640	23,535,932	1,564,330

(19) 共同研究の明細

[単位:円]

契約の相手方		期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	347,900	347,900	-
	間接経費	-	52,100	52,100	-
独立行政法人	直接経費	-	1,671,500	1,671,500	-
	間接経費	-	250,500	250,500	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,592,899	35,013,272	30,670,808	11,935,363
	間接経費	1,510,100	4,907,581	3,989,581	2,428,100
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		9,102,999	42,242,853	36,982,389	14,363,463

(20) 受託事業等の明細

[単位:円]

契約の相手方		期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	7,101,405	7,101,405	-
	間接経費	-	240,729	240,729	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	553,053	4,270,000	2,799,408	2,023,645
	間接経費	119,000	427,000	402,619	143,381
その他	直接経費	-	32,398	32,398	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		672,053	12,071,532	10,576,559	2,167,026

(21) 科学研究費補助金等の明細

[単位:円]

種目		当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	直接経費	(1,000,000)	1	うち分担金1件
	間接経費	300,000		
基盤研究(A)	直接経費	(20,150,000)	12	うち分担金9件
	間接経費	6,045,000		
基盤研究(B)	直接経費	(8,634,000)	23	うち分担金22件
	間接経費	2,590,200		
基盤研究(C)	直接経費	(67,272,301)	91	うち分担金27件
	間接経費	20,078,400		
挑戦的研究(萌芽)	直接経費	(3,700,000)	2	うち分担金1件
	間接経費	1,110,000		
若手研究	直接経費	(12,579,870)	14	
	間接経費	3,773,961		
若手研究(B)	直接経費	(8,700,000)	15	
	間接経費	2,610,000		
国際共同研究(B)	直接経費	(2,000,000)	1	
	間接経費	600,000		
研究活動スタート支援	直接経費	(1,100,000)	1	
	間接経費	330,000		
特別研究員奨励費	直接経費	(3,900,000)	3	
	間接経費	600,000		
研究成果公開促進費	直接経費	(695,943)	1	
	間接経費	-		
合計		(129,732,114) 38,037,561	164	

- ・当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。
- ・他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
- ・補助金分の前年度からの繰越を含みます。
- ・基金分の前年からの未使用額は含みません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	539,469	
普通預金	1,202,573,944	
定期預金	200,000,000	
合計	1,403,113,413	

資産見返物品受贈額の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	124	
図書	2,429,001,257	
合計	2,429,001,381	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	418,854,972	
合計	418,854,972	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	374,828,555	
人件費	161,639,408	
リース債務	197,254,381	1年以内に支払期限の到来するもの
合計	733,722,344	

寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	168,103,107	
旧(財)滋賀総合研究所	6,106,761	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	25,258,401	
その他	142,494,210	
合計	341,962,479	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。